

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会研修等事務		担当課 議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和44年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-010101-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議員が、先進的な施策に取り組んでいる市町村を視察研修し、その成果等を守谷市の行政運営の向上に反映させるため。	議会運営委員会、総務教育常任委員会、都市経済常任委員会、保健福祉常任委員会及び特別委員会が先進地の視察を行う。 また、研修地への交通手段として、飛行機や鉄道（新幹線）の利用も可能とし、研修範囲を広げ、視察目的の達成や内容を充実させる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
行政の課題が高度化、専門化する中、それに対応するため先進地視察などの所管事務調査を積極的に行い、政策立案能力や審議能力の向上を図る。また、他の自治体の現状と比較することで、本市の状況を客観的に判断する。各委員会所管の調査研究を行い、先進的な考えを学び、地方自治の課題研究に取り組むことにより、行政施策に対する認識を深め、市民のための施策向上も図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
研修地への範囲を広くするため，交通手段の拡大を図り，飛行機や鉄道（新幹線）に切り替える予算措置を行ったが，新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるため，研修を見送っている。	常任委員会及び特別委員会等の研修地への交通手段をバスから飛行機や鉄道（新幹線）に切り替えた計画も視野に入れて実施
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
今後の研修の際には，交通手段を現実には即した内容にしながら，安全な生活を守るため，移動・滞在に慎重な対応をする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
	議会運営委員会が、他市の先進的な取組について視察研修を実施した。 常任委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、視察研修を見送った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
研修参加議員数（延べ人数）（人）	78.00	70.00	97.00	85.00	46.00	11.00	62.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるため、常任委員会や特別委員会の視察研修を見送ったが、各委員会の研修を継続し、視察研修報告書を作成することで、先進地の情報を議員相互が共有することができる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	行政課題の高度化、専門化に対応するため、研修先の範囲を拡大し、視察目的の達成や内容の充実を図る。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	1,728	1,383	283	4,380	4,380
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,728	1,383	283	4,380	4,380
正職員人工数（時間数）		312.00	470.00	80.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,303	1,928	324	0	0
トータルコスト		3,031	3,311	607	4,380	4,380

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		会議録作成事業	担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和53年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		01-010101-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治法（第123条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法第123条第1項の規定に基づき会議録を作成している。	<会議録作成> 本会議の会議録は、年4回の定例会議会、臨時議会、委員会毎に作成。開催ごとに製本しているが、同月開催等の場合は1冊にまとめている。 <会議録検索システム> 本会議及び委員会の会議録は、インターネットでも閲覧できるようになっており、本会議の会議録は平成16年分から、委員会は平成24年分から閲覧可能である。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
会議録を作成し、市議会ホームページに会議録等の議会情報を公開することで、市民に市議会への理解と関心を深めてもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
本会議及び委員会の会議録は、議員図書室及び市議会ホームページで閲覧可能であり、さらに本会議の会議録は、中央図書館及び各公民館でも閲覧可能なため、今後も現状を維持し、積極的に情報公開していく必要がある。 また、会議録が製本されるまで通常3ヶ月程度を要するため、少しでも早く情報公開できるように会議録作成事務に取り組む必要がある。	本会議及び委員会終了後、随時、速やかに会議録作成事務に取り組む。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
会議当日に音声データを業者に納品する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の実績（評価、課題への対応）
	会議開催後速やかに会議録作成作業に着手し、会議録情報をいち早く公開できるよう、会議録製本に係る事務に取り組んだ。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
会議録数（本会議）（部）	4.00	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00	4.00
会議録数（委員会）（部）	37.00	64.00	33.00	39.00	45.00	68.00	45.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	会議開催後、速やかに会議録作成作業に入ること、製本までの時間を短縮できる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	会議録作成は、法律及び条例で定められているため廃止はできない。今後も印刷製本部数を最小限に留めて作成していくとともに、ホームページにおいても会議録検索システムによる会議録の公開を継続していく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	4,888	4,781	4,264	5,834	5,834
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,888	4,781	4,264	5,834	5,834
正職員人工数（時間数）		343.00	299.00	274.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,432	1,227	1,109	0	0
トータルコスト		6,320	6,008	5,373	5,834	5,834

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会広報事業	担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和51年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		01-010101-08 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議会における議案の審議状況や一般質問の内容を市民に周知することを目的に昭和51年から発行している。	平成27年度から紙面構成・内容等のリニューアルを行い、分かりやすく見やすい広報紙を作成。また、議会映像配信をインターネットで配信している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市議会に対する要望等多様化しており、開かれた議会が求められる中、年4回の定例会議会（臨時議会の内容も含む）ごとに議会の広報紙を発行し、併せて議会録画映像をインターネット上に配信することで、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供し、市議会への理解と関心を深めてもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、サークルや学校へのインタビューを控え、通常掲載している座談会や部活動記事がなくなったことや議員活動の自粛等で記事の確保が難しくなっている。その中で、紙面構成・内容等を検討していく。	他市議会の広報紙を参考に研究するとともに、広報広聴特別委員会での検討を進める。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
平成27年度に紙面のリニューアルをしてから6年目となり、当時から紙面構成・内容が見直されていないため、今後は広報広聴特別委員会で見直しが必要となる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度を取組（評価、課題への対応）
	議会だより「こじゅけい」を年4回発行するとともに、議会録画映像をインターネット上に配信することにより、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
発行部数（部）	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,300.00	21,300.00	21,300.00
映像配信アクセス件数（件）	22,197.00	78,035.00	11,334.00	3,470.00	2,493.00	3,496.00	3,500.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、視察研修や会議等が中止となったことから、議会だよりの構成に苦慮している。また、令和元年度は3月定例会議会の一般質問を取り下げた影響で、映像配信アクセス件数が減ったが、令和2年度は、例年どおりの件数となり、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供することができ、市議会の理解と関心が深まっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	議会の情報を市民に対し、様々な方法で正確に届ける必要があるため、引き続き冊子とインターネットにより市議会の活動を知らせていく。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	3,126	2,991	2,946	3,275	3,275
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,126	2,991	2,946	3,275	3,275
正職員人工数（時間数）		428.00	280.00	413.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,787	1,149	1,672	0	0
トータルコスト		4,913	4,140	4,618	3,275	3,275

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		議会会議等運営事業		担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間	昭和44年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	
予算科目コード		-	-	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年地方自治法施行により議会事務局を設置することができるようになった。守谷市は昭和44年に事務局を設置し、議会事務局を専門に行う職員を配置した。	定例月議会、臨時議会、全員協議会、各委員会等の運営全般を行う。 また、定例月議会、臨時議会前に議案等を確認し、関係書類や次第書の作成を行う。 （手順） ①議長、委員長等との日程調整 ②関係者への通知 ③議題に関する調査及び資料作成 ④会議開催中は法令や規則に違反した運営がなされないよう注意し、支障が生じた際には速やかにその解決に努める。 ⑤委員会、議員が議案を提出する際には、法令等に照合し、助言する。 ⑥会議録の作成など事後処理事務
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
議会に関するすべての事務を処理して、議会のもつ権能が十分に発揮できるように努める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
本会議や委員会等の運営に当たっては，法令に則った瑕疵のない議事運営が必要であり，そのためには，職員の法務知識の向上が必要である。	議会のもつ機能が十分に発揮できるよう，法令知識等の向上に努める。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
法令に則った議事運営を図り，問題が生じた際にも速やかにその解決に努められるよう，日頃から議事運営に関する調査研究に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の実績（評価、課題への対応）
	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、会議等の在り方を定めた「守谷市議会基本方針」に基づき、議会運営を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
本会議・全員協議会・委員会開催数	142.00	156.00	137.00	114.00	112.00	93.00	120.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	議会のもつ権能が十分に発揮できるような体制を整備する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	議会のもつ権能が十分に発揮できるよう法令知識等の向上に努める。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		3,704.00	3,786.00	3,310.00	0.00	0.00
正職員人件費		15,464	15,534	13,399	0	0
トータルコスト		15,464	15,534	13,399	0	0